

経済協力開発機構と日本

Organisation for Economic Co-operation
and Development

OECD and

JAPAN



Organisation for Economic Co-operation
and Development

OECD and JAPAN

経済協力開発機構と日本

外務省

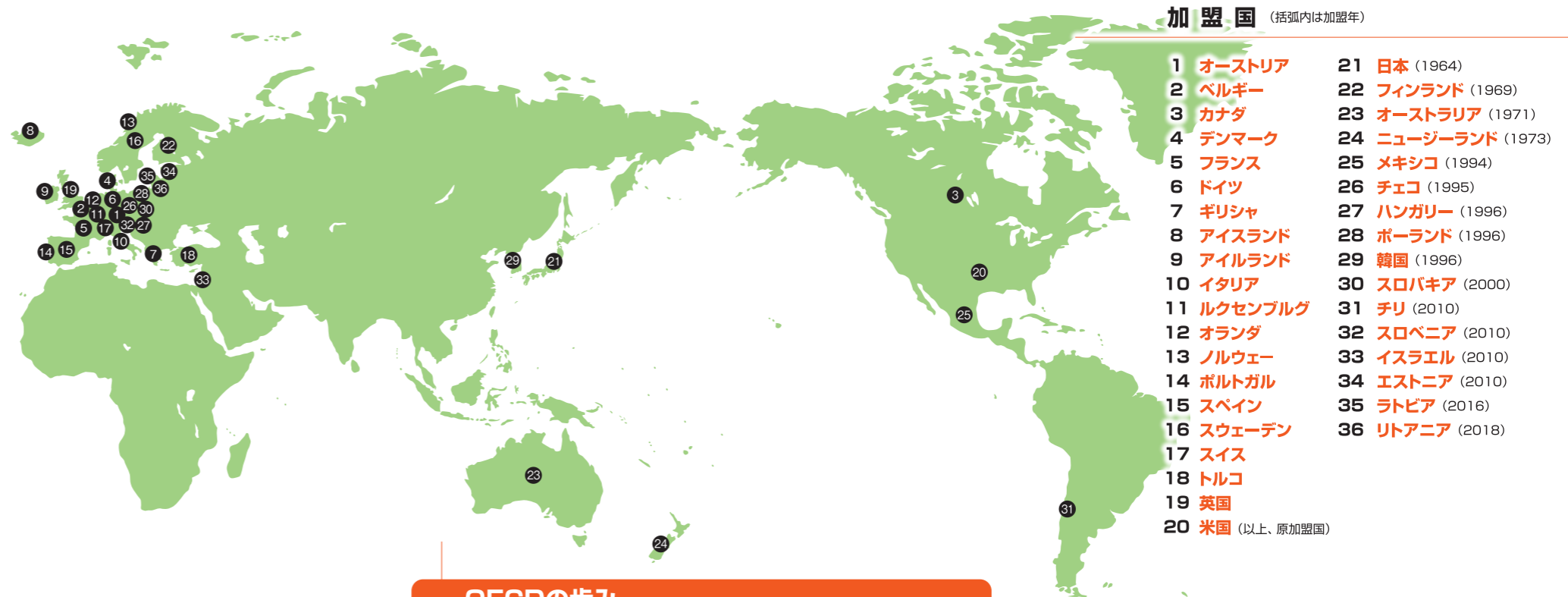
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

TEL 03-3580-3311(代)

ホームページ: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

編集:経済協力開発機構室 発行:国内広報室

外務省



はじめに

OECDとは

OECD(Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構)は、パリに本部を置く機関で、現在、欧州諸国、米国、日本など36か国が加盟しています。OECDは、経済政策・分析、規制制度・構造改革、貿易・投資、環境・持続可能な開発、公共ガバナンスなど多岐にわたる経済・社会分野において調査、分析、政策提言を行い、「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれています。また、OECDは経済・社会分野の政策協調の場であり、政策的な議論を通じて、質の高いスタンダードを形成し、先進的課題のルールを先取りしてきました。加盟国は、こうしたOECDの活動への参加を通じて、自国の経済・社会政策や制度を調整・改善する機会を得ています。

OECDの歩み

1947年6月、当時の米国国務長官であったジョージ・マーシャルは、第二次世界大戦後の欧州経済再建に当たり、欧州全体を一体として米国が援助すべきであるとの声明を発表しました。いわゆるマーシャル・プランです。

この声明によって進められた大規模な援助を受け入れるための欧州諸国側の協力体制を整えることを目的とした機関として、1948年4月、OEEC (Organisation for European Economic Co-operation: 欧州経済協力機構)が発足しました。

OEECは、その後12年余にわたる活動を通じて、欧州経済の復興と発展に貢献し、1950年代後半までに初期の目的はほぼ達成され、OEECを大西洋にまたがる先進諸国の経済協力機構に改組することとなり、1960年12月、OEEC加盟18か国に米国とカナダを加えた20か国、さらに当時の欧州三共同体 (EEC: 欧州経済共同体、ECSC: 欧州石炭鉄鋼共同体、EURATOM: 欧州原子力力共同体)の間で、「経済協力開発機構 (OECD) 条約」に署名。世界的視野に立って、国際経済全般について協議することを目的としたOECDが設立されたのです。

その後、日本 (1964年)、フィンランド、オーストラリア及びニュージーランドが加盟して24か国となり、さらにいわゆる冷戦構造の終焉後、共産主義圏にあった中東欧諸国 (チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア及びリトアニア)、メキシコ、韓国、チリ、イスラエルが加わり、2019年1月時点で加盟国は36か国に拡大。コロンビアの加盟は2018年中に承認され、国内批准手続中であり、また、現在、コスタリカの加盟に向けた審査が行われています。さらに、アルゼンチン、ルーマニア、ブラジル、ペルー、ブルガリア及びクロアチアが加盟を申請しています。OECDはグローバルな国際機関として、世界経済に対して大きな貢献を行ってきています。



OECD設立基本合意(パリ)。左からマクミラン首相(英)、ドゴール大統領(仏)、アデナウアー首相(独)、アイゼンハワー大統領(米) 写真提供:KEYSTONE/IPJNET.com

国際社会におけるOECDの位置付けの変化

OECDの加盟国は36か国(2019年1月現在)まで増加していますが、中国、インド、ブラジル等の台頭によりOECD加盟国が世界GDPに占める割合は2000年の8割から2015年に6割まで低下しています。OECDにとって、グローバル・ガバナンスにおける有用性(relevance)、影響力(impact)、及び正当性(legitimacy)の維持・向上が課題となっています。

このことから、OECDは、2007年にブラジル、中国、インド、インドネシア及び南アフリカを「キーパートナー」と指定して協力を強化するなど非加盟国への関与に力を入れており、またOECDの基準やルールを非加盟国の新興国に広める観点からG20等との連携を重視し、知見を提供しています。

関連年表

1948年	OECDの前身である欧州経済協力機構(OEEC)設立	1974年	国際エネルギー機関(IEA)設立
1960年	開発援助グループ(DAG)設立 (DAGはOECD設立後に開発援助委員会(DAC)に改組)	1994年	メキシコ加盟
1961年	OECD設立(原加盟国は20か国)	1995年	チェコ加盟
1962年	OECD開発センター設立	1996年	ハンガリー、ポーランド、韓国加盟
1964年	日本加盟	2000年	スロバキア加盟
1969年	フィンランド加盟	2006年	国際交通フォーラム(ITF)設立
1971年	オーストラリア加盟	2010年	チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア加盟
1972年	原子力機関(NEA)設立	2016年	ラトビア加盟
1973年	ニュージーランド加盟	2018年	リトアニア加盟

OECDの機構

① 理事会

理事会はOECDの最高意思決定機関であり、すべての加盟国によって構成されています。

理事会には常駐代表(各国の大使)による通常の理事会と、加盟国の関係閣僚が出席して通常毎年1回開催される閣僚理事会があります。閣僚理事会は、議題に応じ主な非加盟国の代表も参加、過去1年間の活動の総括を行うとともに、将来の政策の指針を打ち出します。



閣僚理事会で基調演説を行う
安倍総理(2014年5月)
写真提供: 内閣広報室



閣僚理事会(2018年5月)
© OECD

② 各種委員会

理事会の下に、執行委員会、対外関係委員会(非加盟国との協力等)及び予算委員会で構成される常設委員会、さらに経済・社会の各分野を扱う委員会・作業部会が設けられています(OECD主要機構図参照)。また、近年は分野横断的な課題に取り組むため、複数の委員会の下に合同作業部会を設置することも増えています。

③ 事務総長・事務局

事務総長は、理事会によって任命され(任期は5年)、理事会の常駐代表会議の議長を務めます。事務総長は理事会を補佐するものであり、理事会を始めOECD内のいかなる機関に対しても提案を行うことができます。5代目となる現事務総長はメキシコ出身のアンヘル・グリア氏が務めています(2006年就任。現在3期目)*。

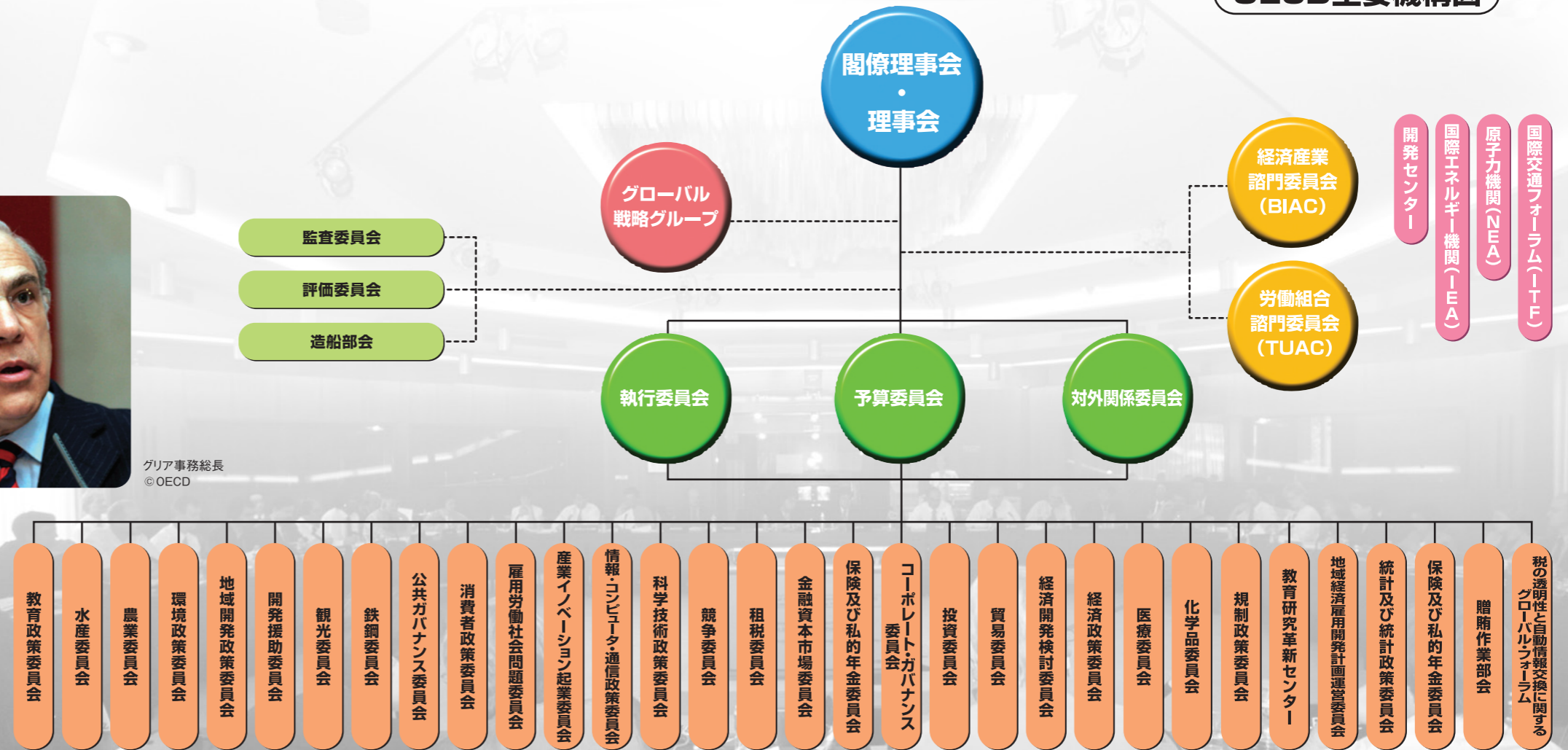
事務総長は、事務総長の推薦に基づいて理事会が任命する事務次長とその他の事務局スタッフによって補佐されます(事務次長は、4つのポストがあり、2019年1月現在、日本(河野正道氏)、ドイツ、及びデンマーク出身の3人の次長が在職。1ポストは空席)。

* 歴代事務総長はデンマーク出身のクリステンセン氏(1961年~64年)、オランダ出身のヴァン・レネップ氏(1969年~84年)、フランス出身のペイユ氏(1984年~96年)、カナダ出身のジョンストン氏(1996年~2006年)、現職のグリア氏となっています。



グリア事務総長
© OECD

OECD主要機構図



OECDの目的

OECDの主な目的は、その設立条約第1条にあるように、以下の3つに要約できます。

① 経済成長

資金の循環の安定を維持しつつ、できるだけ高度の経済成長を持続すること及び、雇用の増大並びに生活水準の向上を図ること

② 開発途上国援助

経済発展の途上にある諸地域の健全な経済成長に貢献すること

③ 自由かつ多角的な貿易の拡大

国際的義務に従い多角的かつ無差別な基礎に立った世界貿易に貢献すること



OECDの特色

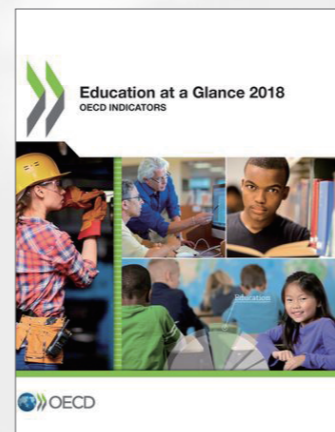
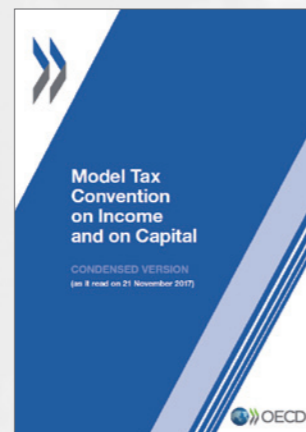
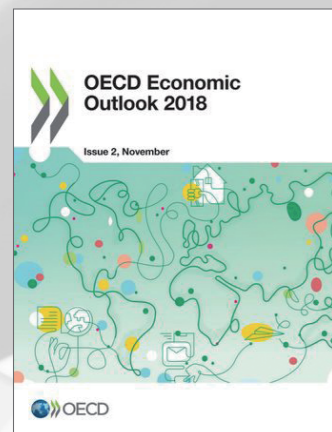
OECDは、経済・社会分野において調査、分析、政策提言を行うとともに、各国の政策協調の場として機能してきており、以下の特色を持っています。

第一の特色は、市場主義を原則とする国々の集まりであることです。

第二の特色は、経済・社会の極めて広範な分野(マクロ経済、貿易、投資、産業、農業、援助、エネルギー、労働、福祉、環境、科学技術、教育など)を扱っており、また、各分野を横断する問題にも取り組む能力を備えた国際機関であることです。

第三の特色は、OECDの「クラブ的性格」と称されるものであり、その活動形態は、加盟国間の「議論」を主体として、加盟国間の自由な討議や情報交換を通じて共通の認識を醸成し、各国の政策の調和を図ることを目的としていることです。

以上のような特色によって、OECDでは経済・社会の広範な諸問題につき、率直かつ密度の高い討議が可能となっています。年間延べ3,000に及ぶ各種会合の成果(その多くはOECDから出版物として公表)は、各々の分野で高く評価されています。



OECDの主な活動

● 安定したマクロ経済運営のための国際協力

世界経済の安定と発展のため、加盟国経済について定期的に協議しています。新興国を含むグローバル経済についても協議し、非加盟国に対する支援にもつなげています。また、これらの作業に必要なデータを収集・分析し、エコノミック・アウトLOOKを始め各国経済についての報告書を作成しています。

● 貿易・投資の自由化推進

WTOを中心とする多角的貿易交渉の促進に資する分析等を行っています。付加価値貿易(TiVA)は、輸出に係る個々の国々が生み出した付加価値を計上することで世界のバリューチェーンの実態の把握を図示するものです。また、資本移動自由化規約や各種の分析作業を通じて投資の自由化を推進するとともに、投資を自国の発展のために呼び込む上で検討すべき政策をまとめた「投資のための政策枠組み(PFI)」を通じて投資環境改善に貢献することを目指しています。

● 国際課税

1963年に国際課税ルール策定の一環としてOECDモデル租税条約を策定し、時代の要請に応じて随時改正しています。また、多国籍企業の国際的な課税逃れに対処すべく「税源浸食及び利益移転(BEPS)プロジェクト」を推進しています。

● 新たな社会問題への対応

少子高齢化に伴う雇用問題、年金問題や、生涯学習などの必要性、学校教育の在り方など、様々な社会問題について分析しています。雇用と教育など相互に関連する政策の一貫性を高めることにも貢献しています。

● 規制改革の推進

市場開放、公共部門のあり方、健全な競争などの様々な観点から、各国が規制改革を進め、経済発展につなげることを目的とした分析作業をし、各国の経験を共有するといった取組をしています。

● 企業の社会的責任、コーポレートガバナンスへの取組

「多国籍企業行動指針」、「外国公務員贈賄防止条約」、「コーポレートガバナンス原則」等を通じて、責任ある企業行動、コーポレートガバナンスを推進する、国際投資や企業活動における不正を防止するなどの取組をしています。

● 技術革新とその経済・社会的影響の研究

技術革新や経済のグローバル化に伴う科学技術産業や情報技術分野の様々な課題を検討し、電子商取引におけるガイドラインの策定などの取組を行っています。

● 持続可能な開発、環境問題への取組

経済・環境・社会政策の両立に向けた取組、加盟国の環境政策の審査、気候変動問題、廃棄物管理、化学物質の扱いなどの課題を検討しています。

● 開発途上国の健全な経済発展への貢献

加盟国間で援助政策(量と質)について相互に検討し、対途上国援助(贈与ないし特別な条件での借款の形態による援助)の効果や質を向上させる取組を行っています。

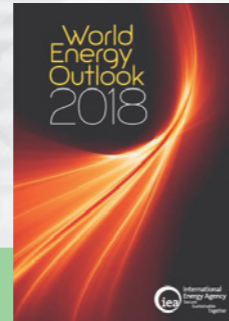
OECD関係機関

国際エネルギー機関 (IEA)

第1次石油危機後の1974年に、石油供給途絶時の緊急時対応等、エネルギー安全保障の確保を目的として、OECDの枠内における機関として設立されました。エネルギー安全保障の確保 (Energy Security)、経済成長 (Economic Development)、環境保護 (Environmental Awareness)、世界的なエンゲージメント (Engagement Worldwide) の「4つのE」を目標に掲げ、エネルギー政策全般をカバーしています。2019年1月から大江博OECD代表部大使がIEA理事会議長を務めています。日本人が議長を務めるのは、宮崎弘道同大使(当時)、佐藤嘉恭同大使(当時)に続いて3人目で、24年ぶりとなります。



IEA理事会で発言する大江大使



OECD開発センター

1961年、ケネディ米大統領が開発センターの構想を提案し、1962年にOECDの下部組織として設立しました。同センター加盟国は、OECD加盟国27か国、非加盟国25か国の計52か国から成り、同センターではセミナー開催等を通じ様々な開発課題に係る政策対話等を実施しています。2000年に日本はガバナンス等の問題を理由に同センターから脱退しましたが、同センターの改革の進展を受けて、2016年に復帰しました。日本人の上田奈生子氏が次長を務めています。



アジア国際経済フォーラム(2017年4月)



国際交通フォーラム (ITF)

2006年、欧州運輸大臣会合から、欧州以外の地域も含めたグローバルな組織に改組する形で設置されました。年1回、各国の交通担当大臣を中心に世界的に著名な有識者・経済人も交え、世界全体にとって戦略的に重要なテーマを取り上げ、交通政策に関するハイレベルかつ自由な意見交換を行っており、2012年には日本がアジア初の議長を務めました。また日本を含む加盟国からの拠出金を基に交通に関する調査研究活動等を行っているほか、日本から派遣している職員が会合の運営や研究に携わるなど、資金・人材の両面から支援しています。



ITF大臣セッション(2017年)

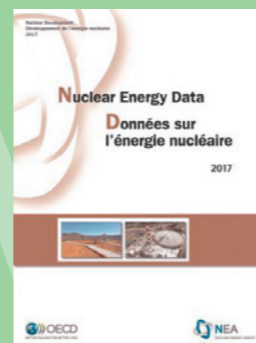


原子力機関 (NEA)

1958年に欧州原子力機関として設立され、1972年の日本加盟の際に原子力機関と改められました。原子力政策、技術に関する情報・意見交換、調査、研究等を実施しています。現在、NEA管理計画担当次長は、日本人の室谷展寛(むろやのぶひろ)氏が務めており、室谷氏は原子力の専門家として、NEAの活動の一層の活発化、効率化に貢献することが期待されます。また、政策的な決定を行うNEA運営委員会では、日本は副議長(山形浩史原子力規制庁緊急事態対策監)を務めています。



NEAを訪問する代表部職員



1

日本のOECD加盟

日本は、まず1960年にOECDの前身たるOEECの時代にDAG（開発援助グループ：開発援助委員会（DAC）の前身）への参加が実現しました。日本はOECD加盟に強い関心を抱き、様々な機会に関係各国への働きかけを行い、1962年の大平外務大臣（当時）の訪欧を契機に日本加盟支持の気運は急速に盛り上がりました。

1963年3月には閣僚理事会で日本参加への原則的な同意が与えられ、加盟に必要な諸要件（資本移動と貿易外取引の両自由化規約の受諾など）に関してOECDとの折衝を重ねた後、日本政府は同年7月26日、OECDとの合意をとりまとめた覚書の署名につき閣議決定を行い、OECD側も同日の理事会において日本の加盟招請を全会一致で決定しました。そして、1964年4月27日、日本の国会は批准手続を終了し、翌28日パリでフランス政府に加入書を寄託、ここに日本はOECDにおける21番目の正式加盟国となりました。



OECD加盟覚書に署名する萩原駐仏大使（当時）とクリステンセン初代事務総長（1963年7月26日）

© OECD

2

加盟後の日本との関係

(1) 日本は、OECDに加盟したことによって経済の開放を一層進める新たな契機を得、特にOECDの資本移動及び貿易外取引の自由化規約に沿った自由化努力の結果、資本自由化の面で顕著な発展をみることになりました。

(2) OECDは、政策的議論を通じて各加盟国のより良い経済・社会政策の実現と国際調和を図る場としても重要な役割を果たしています。日本でも、対日経済審査報告書や、生徒の学習到達度調査（PISA）を始め、OECDの専門的知見を活かした調査研究・報告書は、幅広い分野での国内政策立案に肯定的な影響を与えています。

(3) 日本は米国に次ぐ第2の拠出国であり*、1990年以降は事務次長を輩出するなど、OECDの中で重要な位置を占めてきています。2017年1月末で事務局の職員（特別職職員及び専門職員）1,781名中、78名の邦人職員が働いています。また、2019年1月現在、大江博大使がIEA理事会議長、神田真人財務省主計局次長がコーポレートガバナンス委員会議長を務めるなど、委員会等においても活躍しています。

*2019年の一般活動経費（I部予算）の主要国の分担率は、米国20.5%、日本9.4%、ドイツ7.2%、フランス5.2%、英国5.4%、イタリア4.0%、カナダ3.5%、オーストラリア3.1%、スペイン3.0%、メキシコ2.7%となっています。



安倍総理を表敬するグリア事務総長（2018年4月）

写真提供：内閣広報室

3

2014年閣僚理事会と議長国としての日本

日本がOECDに加盟してから50周年の節目に当たる2014年、日本は1978年以来36年ぶり2回目のOECD閣僚理事会の議長国を務めました。安倍総理大臣が基調演説を行い、岸田外務大臣（当時）、甘利経済財政担当大臣（当時）、茂木経済産業大臣（当時）、林農林水産大臣（当時）らが出席しました。

「しなやかで強靱（レジリエント）な経済と包摂的（インクルーシブ）な社会—雇用と成長に向けた人々の能力強化」のテーマの下、①人々の能力強化による持続可能でバランスのとれた包摂的成長としなやかで強靱な経済の実現、②東南アジアとの強固なパートナーシップの構築等を通じたよりグローバルなOECDの貢献に焦点を当てた議論が行われました。

閣僚理事会に先立って開催されたOECDフォーラムでは、山中伸弥京都大学IPS細胞研究所所長を始め12人の日本人有識者が参加しました。また、二階俊博衆議院議員を始めOECD議員連盟メンバーも参加しました。*

*OECD議員連盟：グリア事務総長からの提案を受けて、2014年、二階俊博衆議院議員が会長となり、超党派の議連が創設されました。



グリア事務総長と河野外務大臣（2018年4月）



閣僚理事会におけるグリア事務総長と岸田外務大臣（当時）（2014年5月）

4

OECDの変化と日本の役割

世界経済において成長センターとしてのアジアの影響が増す中、日本はOECDとアジアの関係強化に積極的に貢献してきました。1996年の韓国のOECD加盟を支持し、近年ではOECDと東南アジアの関係強化を主導しています。

2014年のOECD閣僚理事会においては安倍総理と5人の東南アジア閣僚の出席の下、東南アジア地域プログラム（Southeast Asia Regional Programme: SEARP）が立ち上げられました。SEARPでは、東南アジア地域の経済統合と東南アジア各国の国内改革を支援しており、日本はインドネシアと共に2018年3月まで共同議長国を務めました。共同議長を韓国及びタイに引き継ぐ節目のタイミングの2018年3月、東京においてSEARP閣僚会合が開催され、「連結性」及び「包摂的な参加」等について議論が行われ、河野外務大臣らが参加しました。

また、OECDはG20との連携にも力を入れており、その例として、税源浸食及び利益移転（BEPS）プロジェクトがあります。同プロジェクトは2012年にOECD租税委員会で日本（浅川雅嗣現財務官）の議長下で立ち上がるなど日本が主導的な役割を果たしています。

2019年は日本が議長を務めるG20大阪サミットが開催され、引き続きOECDとの連携は重要となります。



東南アジア地域プログラム閣僚フォーラムで演説を行う河野外務大臣（2018年3月）

OECDあれこれ

OECD本部ってどんなところ？

OECDはパリ16区、凱旋門から程近いシャトー・ド・ラ・ミュエット（通称シャトー：写真）をOECD時代からその本部として使っています。

シャトーはもともと、王室時代の狩のための小屋が次第に立派なものになったと言われています。

シャトーに隣接してカンファレンスセンターがあります。これらの施設では、年に一度開催される閣僚理事会と

OECDフォーラムのほか、常駐代表による理事会、委員会、作業部会やその他の国際会議が連日開催されており、2,500名を超える事務局スタッフがその活動を支えています。

経済協力開発機構 (OECD) : 2, rue Andre'-pascal, 75116 Paris
ホームページ <http://www.oecd.org>



© OECD

OECDで使う言語は？

OECDでは英語とフランス語が公用語とされています。公式な会議はすべて英語とフランス語の同時通訳が付いています。

実際は英語での発言が多いですが、フランス代表団はフランス語で発言するほか、フランス語ができる参加者がフランス語でやりとりする光景もしばしば見られます。

事務総長は、英語・フランス語のいずれかが流暢なことに加え、他方の言語でも仕事ができるレベルが期待されています。その他の特別職員や専門職員は、ポジションや仕事の内容にもよりますが、一般的に英語・フランス語のいずれかが流暢で、他方の言語については仕事ができるレベルへの到達に努めていることが期待されています。英語に加えてフランス語ができることが望ましいで

すが、実際はフランス語ができなければ事務局で働けないということではありません。



開発センターを訪問する代表部職員

OECD東京センター

OECD東京センターは、OECDに対する理解をアジア太平洋地域で促進するために、1972年に設立されました。プレスリリースの配信、記者会見、出版物の販売・促進、翻訳出版の支援などを通じてOECDの活動・研究成果の広報を行うとともに、国内各層とOECDとの知的交流を促進しています。

同センター併設の閲覧室は、一般に公開されており、OECDのオンライン・ライブラリー、OECD iLibraryを閲覧できるほか、過去の主要出版物を冊子で保管しています。また、OECDの出版物の日本語版も所蔵しています。

OECD東京センター：〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1日本プレスセンタービル3F
Tel 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035
メールアドレス tokyo.contact@oecd.org
ホームページ <http://www.oecd.org/tokyo>



東京センター内の風景
© OECD

東京センターのある日本プレスセンタービル



村上 OECD東京センター所長からのメッセージ

2013年にOECD東京センター所長に就任する前は、約20年間にわたりニューヨークの金融業界で働いていました。ほとんどのOECD職員は中途採用で経歴も多岐にわたりますが、投資銀行のバンカー出身者は珍しいかもしれません。OECDの政策提言は、多くのステークホルダーを対象に行われますが、その中でも特にビジネスの役割は重要です。経済成長の要を握る産業界のリーダー達の問題意

識を十分に考慮し議論をすれば、実効性のある政策提言に繋がります。そのようなアプローチは、民間出身だからこそ促進しやすいと実感しています。OECDでは多くの分野で専門性の高いプロフェッショナルを採用していますが、民間出身者が活躍できるポストは少なくありません。日本人のOECD職員が今後さらに増えることを望んでいますが、ぜひ民間企業で働いている方々にもOECDでのキャリアを選択肢として考えていただきたいです。

パリで活躍する日本の代表部

OECD日本政府代表部は、経済協力開発機構 (OECD) という国際機関において、日本政府を代表して発言し、日本の知識や経験を基にOECDでの議論やその活動に大きく貢献しています。

現在、大江博特命全権大使を筆頭に、外務省その他の関係省庁等から派遣された職員約40名が勤務しています。OECDの活動は、経済財政分析、貿易・投資、教育、環境、科学技術、雇用労働問題、非加盟国への協力など広範・多岐にわたっており、約200もの委員会や会合などがあります。各代表部員は、それぞれ担当の委員会に出席し、OECD外交の最前線で活躍しています。



会会における大江大使

OECDで働くには？

現在、OECDでは93名の日本人が働いています(2019年1月現在)。
OECDという国際機関で、世界経済・社会の発展のために働いてみませんか？



河野 正道
事務次長

OECD事務次長
2017年8月から現職。

OECD事務局 事務次長 河野正道氏からのメッセージ

私にとってOECDはまず学びの場です。最初は39年前にトレイニーとしてOECDに赴任し、経済分析と政策の基本を学びました。その後、経済予測の作業チームの一員になり、実際に各国の国際収支の動向を分析、予測する機会を得ました。さらにその後、日本政府の代表団の一員としてOECDの会議に出席する機会を何度も得ましたが、事務局のペーパーを読み、各国の当局者と意見交換をすることで、多くの知識と刺激を得ました。

2年前に日本政府を退職してから、縁あって昨年、事務次長として赴任してからも、担当分野である金融、環境、科学技術、開発の分野だけでなく、実に幅広い政策課題について毎日勉強することが求められています。今年日本がG20の議長国としてリーダーシップを発揮することが求められていますが、OECDも議長国のサポート役として、より良い政策提言をまとめるための議論に貢献したいと張り切っています。ぜひ、日本の国際化とグローバルな基準設定や政策協調の窓口として、OECDをフルに活用していただくとともに、学びの場として、あるいは将来の就職先として、皆さまに関心を持っていただければ幸いです。



遠藤 真由美 さん 開発協力局次長

私は現在OECDの開発協力局で働いています。開発協力局はODAのルール作りや政策提言が主な仕事ですが近年ではSDGs達成に向けてドナー全体の開発効果を高めるという大きな使命を持っています。私はOECDに来るまでは世界銀行やOEFC(海外経済協力基金)、JBIC、JICAといった援助機関でずっと働いてきました。開発協力局次長に着任してまだ間もないですが、既に事務総長と一緒に開発に関わる著名人との面談に出席して発言したり、国際会議でスピーチをする機会がありました。毎日とても楽しく充実していますが、芸術の都パリに在ると言う実感は全くありません。開発協力局には120人余りが勤務していますが、日本はトップドナーの1か国であるにもかかわらず日本人職員は少数派です。OECDにとっても職員の多様性(diversity)は大きな課題となっています。ぜひOECDのためにも日本の皆さんがOECDのポストに応募してくれることを願っています。

採用情報はこちらで入手できます

◆ OECD日本政府代表部ホームページ

「OECDで働くには」
https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000123.html

◆ OECDホームページ(採用情報)

「OECD Careers」
<http://www.oecd.org/careers/>

◆ 外務省ホームページ

「国際機関人事センター」
<http://www.mofa-irc.go.jp>
「OECD」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page2_000009.html



ベルファリ ゆり さん 教育スキル局 就学前・学校教育課長

これまでUNICEF、世界銀行などの国際機関を通して開発援助に携わり、6年前にOECDに移りました。OECDの事業は俯瞰的な政策分析とエビデンスに基づいたアドバイスで一目置かれていたので、実際に自分がその職員になり世界の教育政策に影響を与える可能性のある仕事ができるのはとても貴重なチャンスだと思っています。世界各国の子どもがいかにか質の高い教育を受けられて、平等に学ぶ機会がもてるための改革の一助となるような影響力のある仕事ができる一方、生徒の学習到達度の国際比較(PISA)など、結果が国の教育議論を左右するような重責であることに日々緊張もします。何よりもOECDの仕事の醍醐味は国が今直面している問題だけでなく、先を見据えた課題に取り組めることです。例えば学校教育ではこれまでの数学、科学、読解などの基礎分野だけでなく、生徒の想像力、協働問題解決力、学ぶ力などを参加国と世界トップレベルの専門家と議論しつつ教育評価や政策に反映させていくプロセスはとて挑戦しがいがあります。



北森 久美 さん 環境局 グリーン成長課長

大学で経済学、大学院では開発経済学を専攻後、世界銀行で7年ほど都市環境、都市インフラ、工業汚染防止など、南・東南アジアでのプロジェクトに幅広く携わりました。その後、2000年にヤング・プロフェッショナルとしてOECDに移動。OECD環境局で、財政政策の緑化、気候変動、生物多様性、水資源管理、健康と環境などのさまざまな問題について取り組み、2012年に出版された「OECD環境アウトルック2050」プロジェクトのコーディネーションなどをしました。2005-2006年にはOECD事務総長補佐官を務めました。現在は、グリーン成長課長としてOECD加盟国及び非加盟国における経済政策への環境配慮の主流化(グリーン成長政策)を様々なOECD政策委員会の作業を通じて調整して進めています。この分野横断的任務は、OECD内の各分野の専門家スタッフ、政策委員会、加盟国間および非加盟国の各省庁と協力する機会を与えてくれるのでやりがいのある仕事です。



表 将幸 さん 公共ガバナンス局 公的清廉部 公共調達課 ジュニア政策分析官

大学3年時に人生で初めての海外渡航でペルーを訪れた際に、貧困など日本とは全く異なる状況を目の当たりにし、途上国開発に興味を持ちました。大学卒業後はODA関連機関で働きました。アフガニスタンやボリビアへの駐在を含め、途上国政府と仕事をする中で、政府の行政能力が案件実施に影響を与える事態に多く遭遇したので、ガバナンス分野の政策分析・提言業務に興味を持ちました。その後、米大学院留学や開発金融機関ガバナンス部門を経て、2017年から外務省のJPO制度でOECDに派遣していただいています。OECDでは公共調達制度の分析及び政策提言に従事しています。具体的には、リトアニアにおける公共調達の専門職化制度構築や能力向上プログラム、マルタの公共調達手続簡略化、コスタリカにおける公共調達の競争性の向上案件を担当しています。OECDの政策提言の内容が実際の行政改革案に採用されることも多く、とても恵まれた環境で日々業務に取り組んでいます。